

資本コストと株価を意識した経営の実現に向けて

2030年で掲げるビジョンの数値目標(売上高700億円、営業利益率10.0%、ROE10.0%、時価総額500億円)の実現に向けて、2025-2027中期経営計画では「収益力の向上!」をテーマに売上高600億円、営業利益率8%以上、ROE8.0%、時価総額400億円を目指しています。ここでは、「稼ぐ力を向上し、企業価値の最大化を図る」ため、(1)品質の向上、(2)技術の向上、(3)サービスの向上、(4)人材パフォーマンスの最大化の4つを重点テーマとしています。

この実現に向けては、目指す事業ポートフォリオの構築を見据え、既存事業(国内AP、BP、環境及び搬送事業)では、事業内容の変容を通じた売上高の拡大と収益性の向上を図るとともに、海外AP、破碎機、製造請負、その他事業では日エグループの4つのコア技術を活かし、規模の拡大を進めます。さらに、M&Aを通じた新たな成長領域の創出にも継続して取り組みます。こうした取り組みについては株主・投資家との対話・エンゲージメントを通じて、的確に伝えてまいります。

アウトプット(2024年度)

- 売上高 **492**億円、営業利益 **27.7**億円、
- 1株当たり配当金 **32**円
- 営業CF **30**億円

アウトカム

- 魅力的な配当利回り(**5.2**%)
- 高い財務安定性(自己資本比率 **54.2**%)
- エクイティスプレッドの獲得(+**1.1**pt)

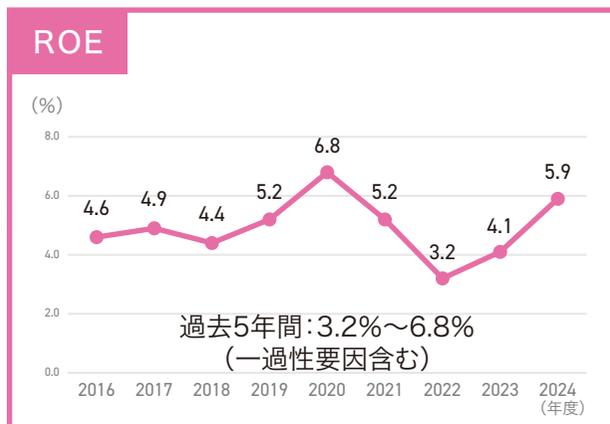
現状分析と見通し

当社のPBR(株価純資産倍率)は過去5年間で0.7~0.9倍の水準で推移しており、1倍を下回る状態が続いています。株主還元強化により純資産の増加を抑制しているものの、本業の収益性が依然として低く、2024年度の営業利益率は5.6%、ROE(自己資本当期純利益率)は5.9%にとどまりました。このROEは2024年度の株主資本コスト4.8%を上回っていますが、エクイ

ティスプレッドは小幅なプラスにすぎません。過去5年間のROEは一過性要因を含め、3.2%~6.8%の範囲で推移しており、PER(株価収益率)は平均で17倍程度です。PERは同業態である建設機械各社と比較して、相対的に高い水準にある一方で、ROEは相対的に低位にあります。営業利益率の改善は企業価値の向上と、それに伴う株価上昇に不可欠な課題となっています。

当社は2025-2027中期経営計画において、2030年ビジョンの実現に向け、PBR1倍(株価1,000円)の達成を目標としています。その実現にはROEで約8%、PERで13倍の水準が必要と想定しており、ROE8%の達成に向けて、営業利益率8%以上の実現を目指しています。

PBRとROE、PERの推移



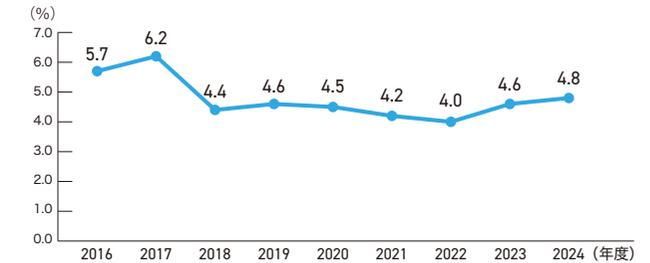
ここ数年、当社の株主資本コストは、個人株主の増加に伴うベータ値の低下や低金利の影響で4%台に推移してきました。個人株主数は2024年度末に21,907人となりましたが、今後は増加ペースが緩やかになると見込んでいます。

一方、日本の政策金利は上昇基調にあり、今後も緩やかな上昇が続くと予想されます。これを踏まえ、当社は2025-2027中期経営計画期間で株主資本コストを「5%強」、2030年ビジョンでは

「6%程度」と見込んでいます。

エクイティスプレッド拡大に向け、AP関連事業を中心とした営業利益の拡大による収益力強化、資本コストを意識した投資の継続、政策保有株式の売却、純資産増加抑制を目的とした株主還元、さらに情報開示やIR・SR活動の強化を通じた株主・投資家との対話の充実に取り組んでまいります。

株主資本コストの推移



目標及び今後の取り組み

①営業利益の拡大

2025-2027中期経営計画では、営業利益52億円(営業利益率8.7%)の達成を目指します。これは2024年度実績27.7億円(同5.6%)から約3ポイント改善を見込むもので、成長の柱は「AP関連事業(9.8億円→23.5億円)」と「その他事業(7.2億円→16.5億円)」の2セグメントです。

AP関連事業では、省エネ補助金を活用した国内プラント更新需要の取り込みや高付加価値製品の拡充、メンテナンスサービスでの組織力強化により収益性を高めます。海外では、タイ拠点の損益均衡、中国拠点の利益改善に取り組めます。

②財務・資本政策

財務・資本政策においては、2025-2027中期経営計画期間も配当性向60%以上を継続し、2027年度の配当金は50円(2024年度:32円)への大幅増配を予定しています。自社株買いも資本効率向上を見据え機動的に実施します。

これにより2027年度末の純資産は362億円(2024年度末:346億円)を見込み、自己資本比率は50%以上(同54.2%)を維持する方針です。財務健全性を保ちながら有利子負債の活用も進めます。

政策保有株式の縮減も資本効率向上の重要施策と位置付け、中期計画期間中に純資産比率10%以下への圧縮を目指します。

株主・投資家との対話では、年4回の決算説明会で財務担当役

その他事業では、防水板・仮設機材の需要拡大、白線材溶解装置の電気方式への移行(推定市場規模60~70億円)など成長分野を拡大し、M&Aによる事業領域の拡張も進めます。

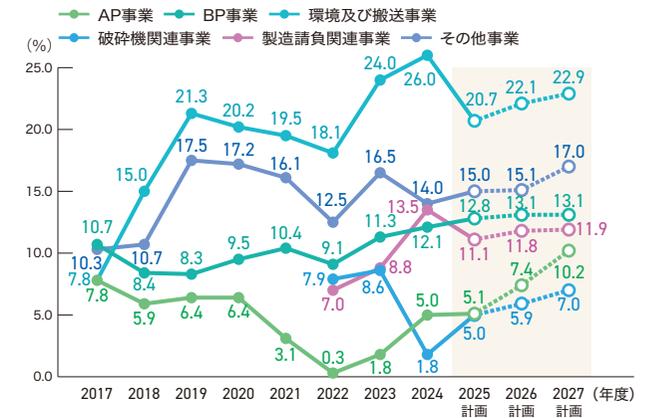
さらに、2030年に目指す事業ポートフォリオを明示し、進捗をモニタリングすることで戦略の浸透と一体感を高めていきます。

員が短期業績に加え中長期的視点から説明しており、今後も継続します。2019年度から発行する統合レポートも、投資家目線を一層取り入れた内容に充実させる予定です。

さらに株主構成の変化を踏まえ、個人投資家対応も強化します。具体的にはホームページ情報の拡充やスポンサードリサーチの発行(予定)を通じ、情報発信の質と量を高めます。

加えて、2025年10月開催予定の大規模展示会「日エメッセ」では株主・投資家を招待し、当社グループの製品や事業理解を一層深めていただく機会とします。

事業別の営業利益率推移



株主数と時価総額の推移

